

# サービス産業の現状と今後の展望

平成13年10月15日

産業構造審議会

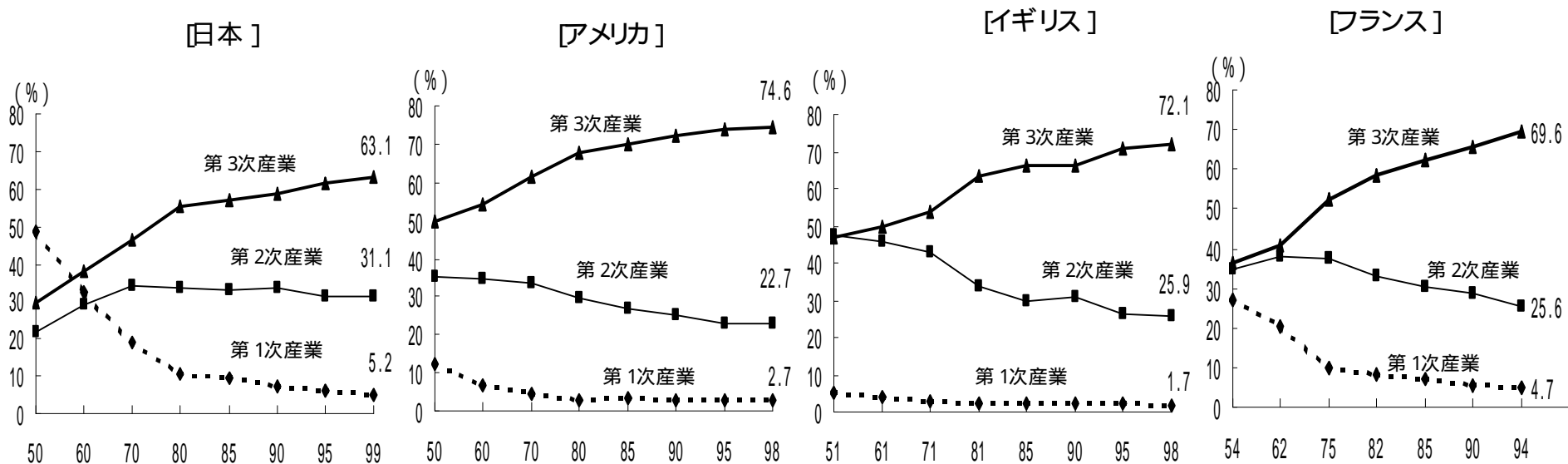
新成長政策部会

# 1. サービス経済化の進展

## (1) 長期的なトレンドとしての経済のサービス化

欧米諸国における第3次産業就業者数比率は着実に増大しており、既に70%超。  
我が国においても、60%を超えるまでに至っているが、他国と比較して第2次産業比率が安定的に推移してきたことが特徴。  
しかしながら、製造業の海外移転の加速などを反映して、このところ製造業就業者人口は減少傾向にあり、今後欧米並にサービス産業の比率が増加していくことが予想される。

[ 先進国における産業就業人口比率の推移 ]



出所 : OECD “Labor Force Statistics”

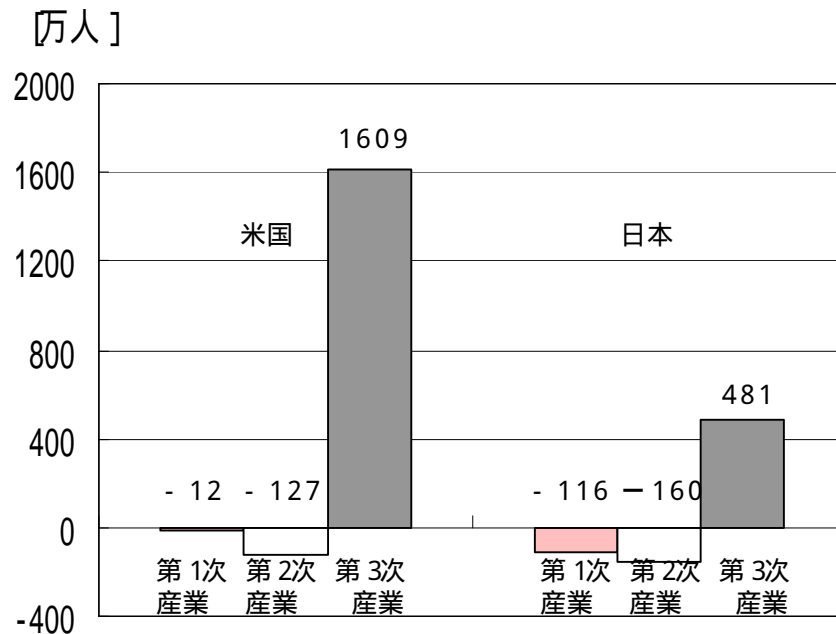
## (2) 90年代に拡大した日米の就業構造格差

米国では90年代を通じて第1次・第2次産業で140万人弱の雇用が減少する一方で、第3次産業で実に約1600万人の雇用を創出。

我が国においては、第1次・第2次産業の就業者数が大きく落ち込む中で、第3次産業の就業者数は伸び悩んでおり、雇用のミスマッチとも相まって失業率が上昇。

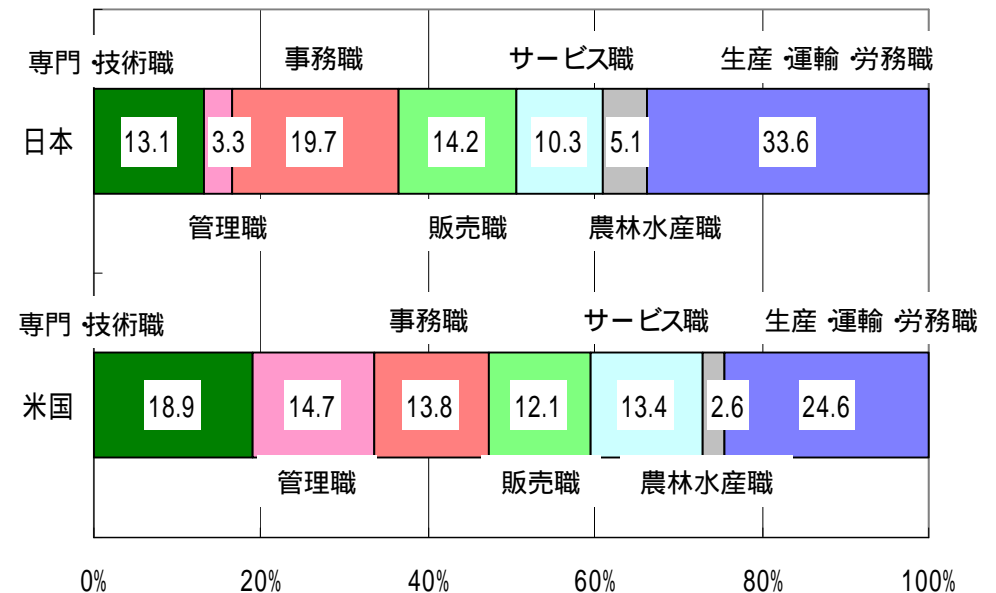
結果として両国間の職業別就業構造には大きな相違が現出。

[90 - 99年の間の産業構造別就業人口変化の日米比較]



出所 総務省「労働力調査」、"Bureau of Labor Statistics"  
より内閣府作成

[日米の職業別就業者の構成比 (1999年)]



出所 総務省「労働力調査」、米労働省「Yearbook of Labor Statistics」

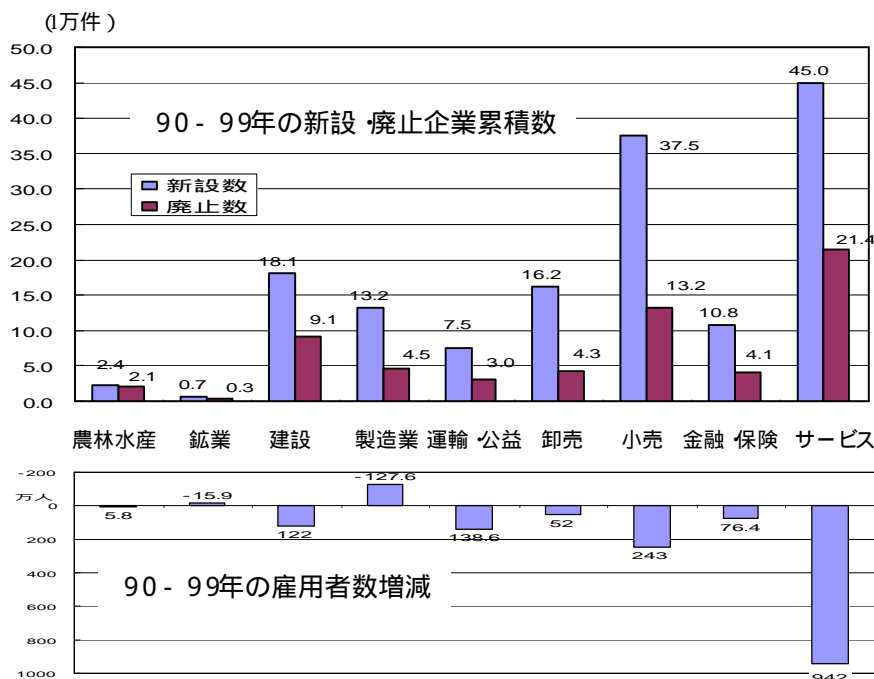
### (3)雇用の受け皿としての新規事業創出

90年代における米国の雇用構造の推移を見ると、製造業の雇用減少をはるかに上回る数の雇用をサービス分野で生み出しており、産業間での労働移動というよりは、サービス分野での新規事業創出・雇用創出という側面が大きい。

米国における産業別の企業の開廃業数と雇用者数の関係を見ると、新設企業数が多い分野ほど雇用増につながる傾向にあり、とりわけサービス分野における起業数と雇用者数の伸びが極めて大きい。

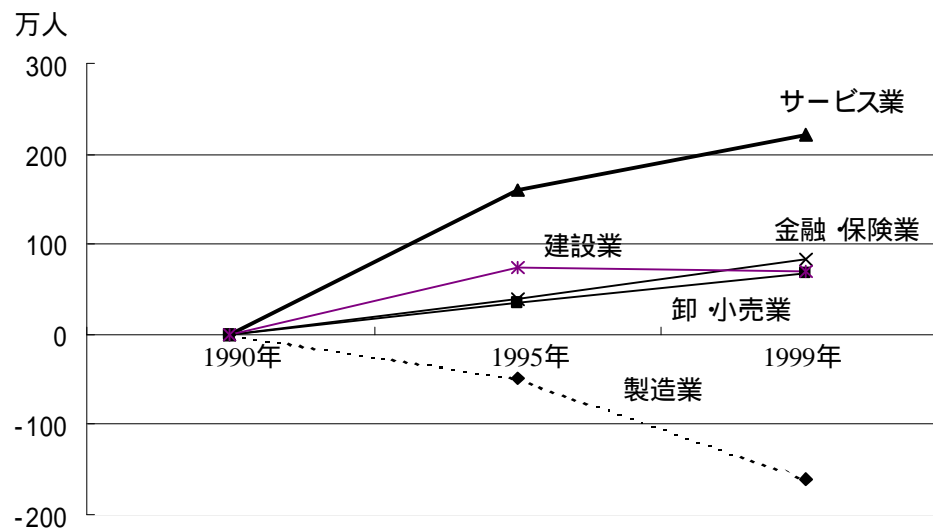
今後、製造業における発展途上国の更なる追い上げなどを考慮に入れると、サービス分野における起業・雇用創出が我が国の内需中心の経済発展のキーファクター。

[米国の産業別の新設企業数、廃止企業数、雇用者数の相関関係]



出所：「US Census Bureau, Statistical Abstract of the U.S.」

[産業分類別就業者数動向：日本(1990年からの増減)]



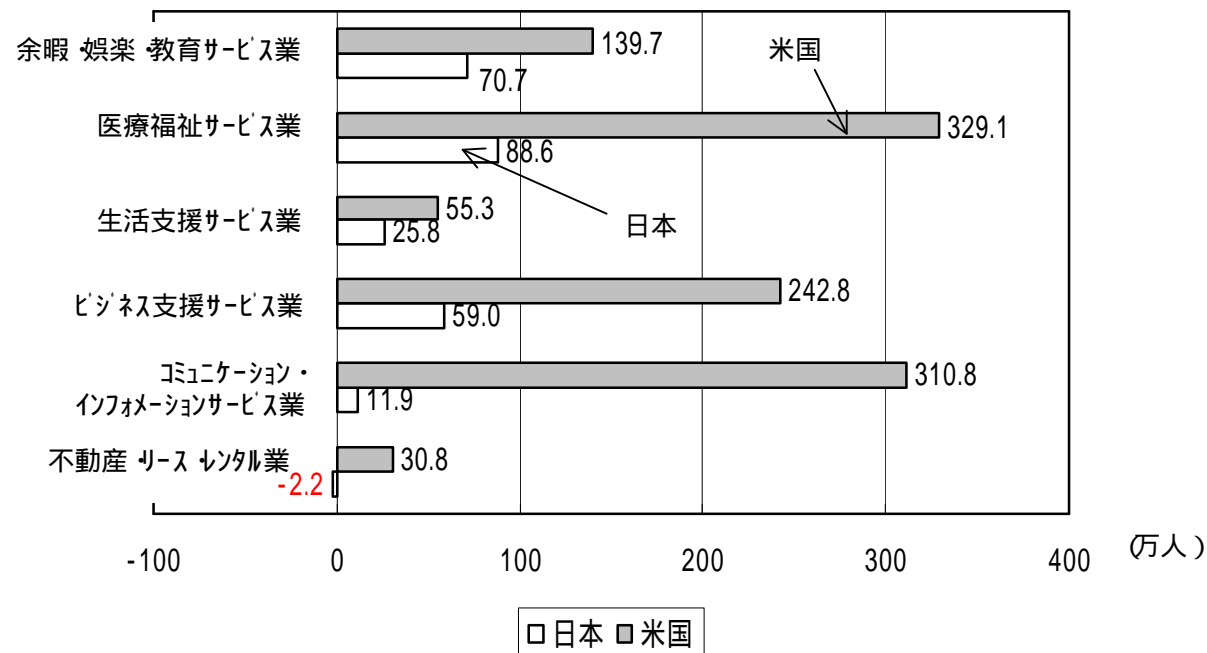
出所：OECD「Labor Force Statistics」

## (4) サービス産業における雇用者増の内訳

米国のサービス産業の就業者数が増えているといっても、全ての部門で伸びている訳ではなく、医療福祉サービス、ビジネス支援サービス、情報関連サービスなどの部門が突出。

今後、我が国雇用を支えていくには、こうした分野における新規事業の創出が不可欠。

〔最近10年間のサービス産業内の就業者増の日米比較〕  
(日本 :1990-2000、米国 :1988-1998)

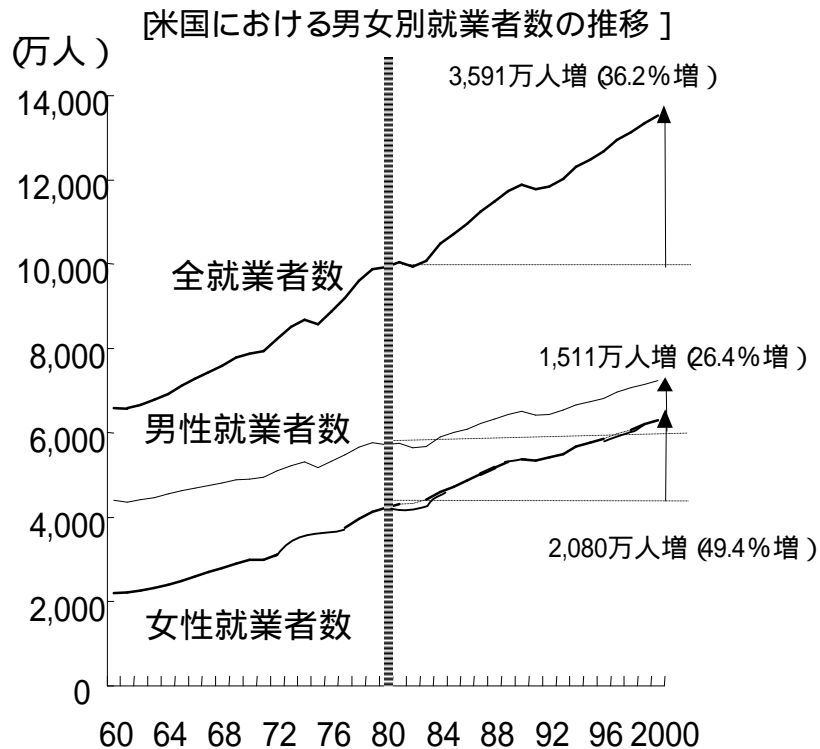


出所 接続産業関連表、米労働省 "Employment Outlook"

## (5) サービス産業の担い手としての女性の役割

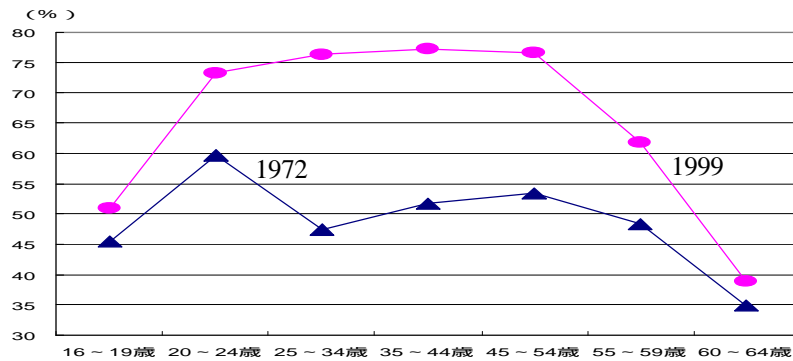
米国における雇用拡大は、女性の社会進出の拡大によって裏打ちされている一面があり、特に医療福祉分野、生活支援サービス分野などにおける雇用拡大は女性の労働参加と相まって進展。

女性の社会進出がサービス産業を支え、また新たなニーズを生み出すという関係。



出所：米労働省「Employment Situation」より  
野村総合研究所作成

米国の年齢別女性労働者数比率



出所：OECD「Labor Force Statistics」

米国における女性就業率の高い業種  
(90年代の女性就業者の増加)

業種	雇用者数に占める女性比率 (%)	伸び率 (%) (90年と99年の比)
ヘルスケアサービス	80.5	26.9
社会福祉サービス	74.4	64.6
法律サービス	69.8	8.8
個人向けサービス	69.3	11.9
金融・保険、不動産	62.1	11.7
美術・植物・動物園	57.3	54.0
教育サービス	56.7	42.2
ホテル宿泊サービス	54.2	17.1
小売	51.8	14.8
人材サービス	50.2	109.5

出所：米労働省「Employment Situation」

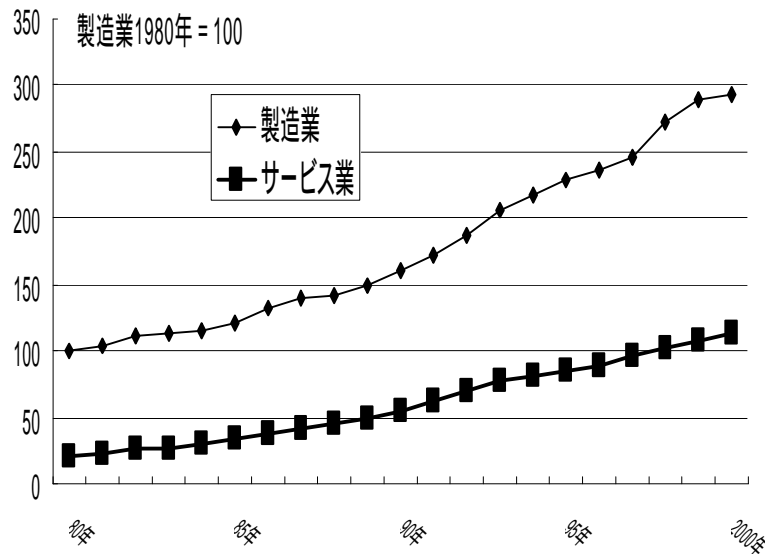
## 2. サービス産業の特性

### (1) 雇用の受け皿としての大きな可能性

サービス業の中には、資本装備率、労働生産性などに大きな格差が存在。サービス業は製造業と比較して資本装備率が低く、労働生産性も低いのが一般的。

今後サービス産業の労働生産性の向上を目指すのは当然であるが、サービス産業の拡大はある程度労働投入量の拡大に頼らざるを得ないことも事実であり、こうしたことを逆から見れば、サービス産業の発展は雇用の大きな受け皿になり得ることを示唆している。

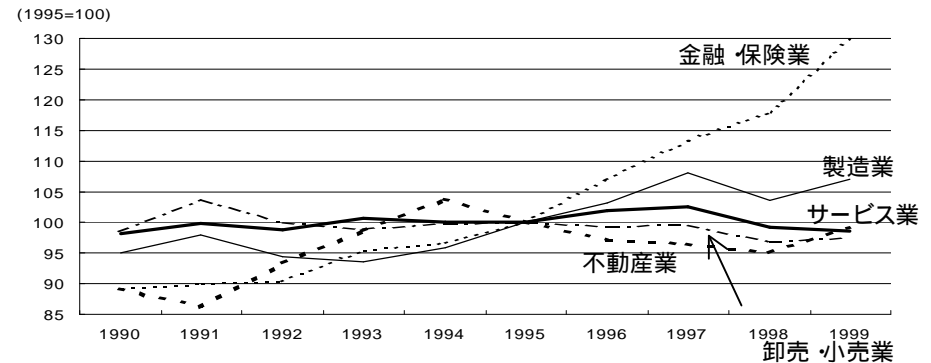
〔業種別資本装備率の推移〕



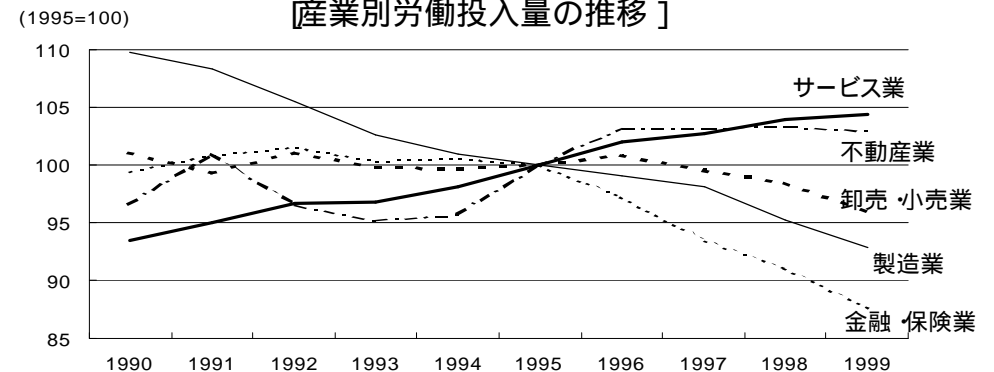
資本装備率 = 資本ストック(就業者数 × 労働時間)

出所 内閣府「民間企業資本ストック確報」、総務省「労働力調査」、労働省「毎月勤労統計調査」

〔産業別労働生産性指数の推移〕



〔産業別労働投入量の推移〕



出所 厚生労働省「毎月勤労統計」、経済産業省「鉱工業生産指数」、  
経済産業省「第3次産業活動指数」

## (2) サービス分野における賃金動向

サービス分野における労働生産性と賃金の関係を見ると、労働生産性が高いほど賃金も上昇する傾向にあるが、専門性の有無により賃金格差は大きく拡大。

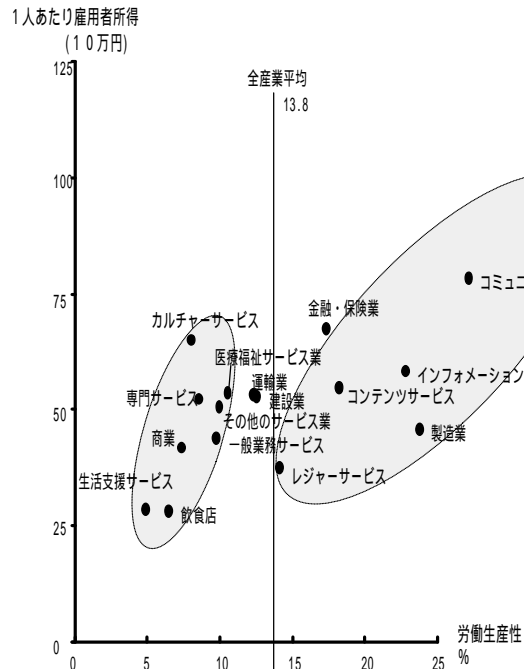
また、生活支援サービスなど比較的所得の低いサービス業ほど雇用吸収力が高い傾向あり。

なお、米国におけるサービス分野における雇用拡大は、熟練高賃金と未熟練低賃金に二極分化する形で進展。

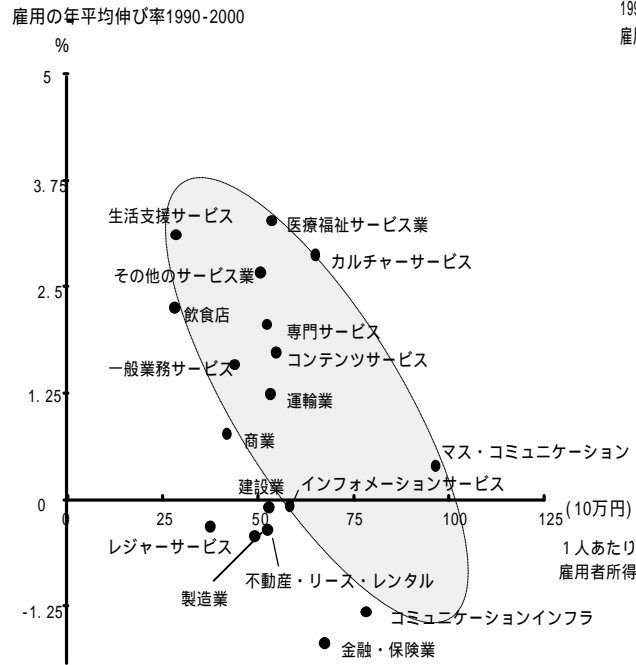
【労働生産性と雇業者所得の関係 (日本)】

【雇業者所得と雇用伸び率の関係 (日本)】

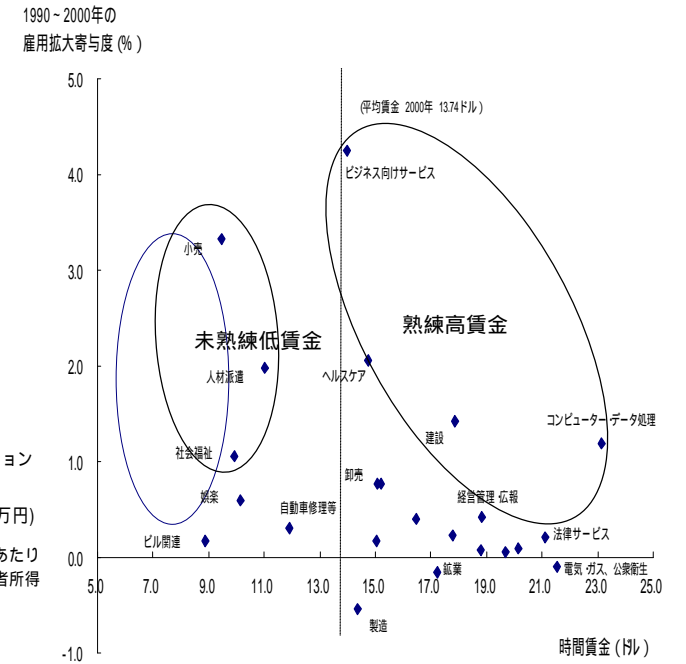
【雇用拡大寄与度と時間賃金の関係 (米国)】



出所：産業連関表より試算



出所：産業連関表より試算

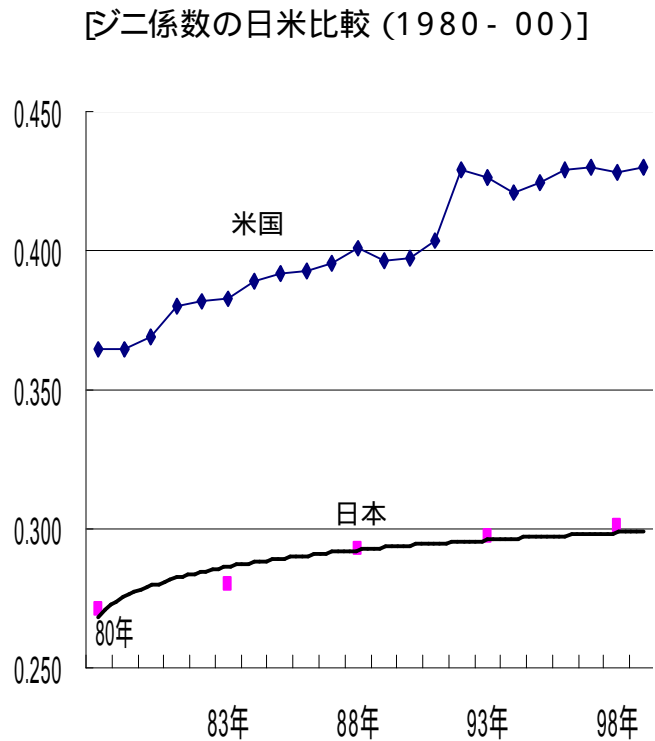


出所：米労働省“Bureau of Labor Statistics”

### (3) 米国における所得格差の拡大と共稼ぎの増加

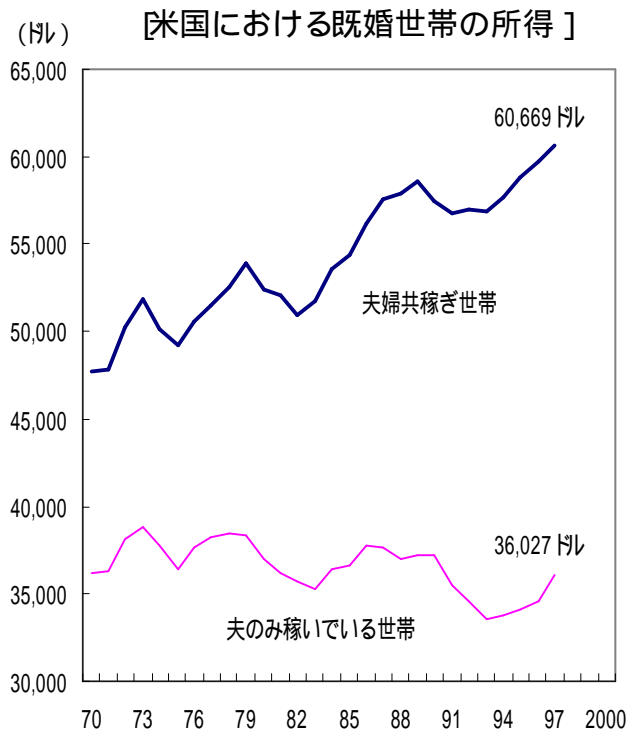
以上のように米国では、サービス産業において大きな賃金格差が存在する中で、この分野の雇用が大きく拡大し、その結果労働者の所得格差も拡大。  
夫一人の所得で家計を支えるという従来型のパターンが崩れ、共稼ぎ世帯が急速に増大。

[G2係数の日米比較 (1980 - 00)]



出所 総務省 国勢調査、"US Census Bureau"

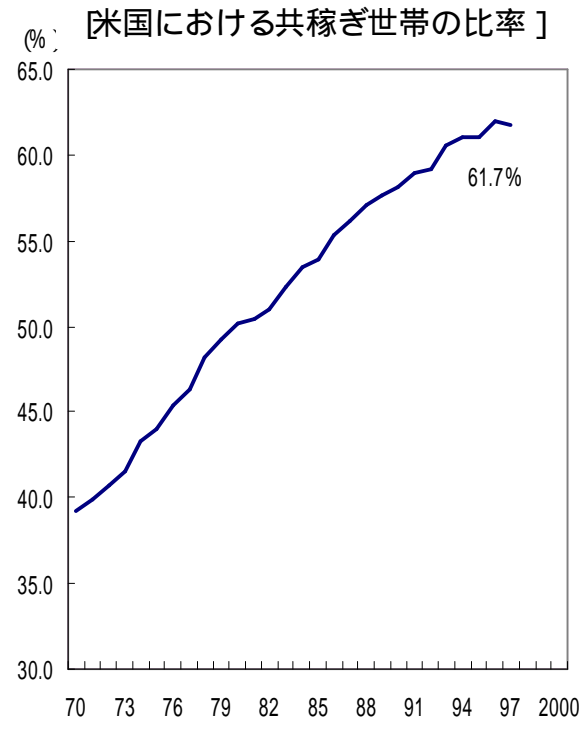
[米国における既婚世帯の所得]



(注) 1997年価格による実質値

出所 米商務省 "Current Population Survey"  
よ!野村総合研究所作成

[米国における共稼ぎ世帯の比率]



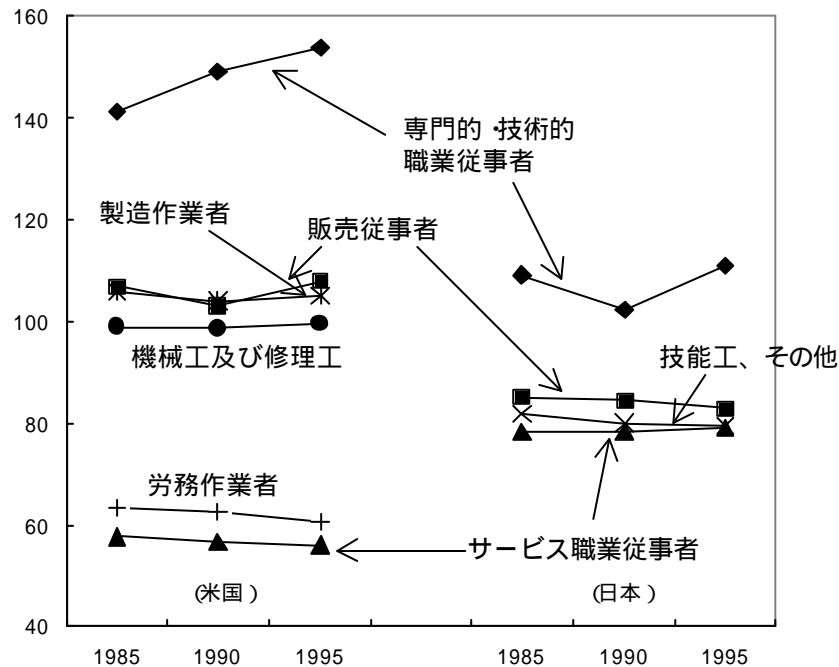
出所 米商務省 "Current Population Survey"  
よ!野村総合研究所作成

## (4) 我が国における賃金格差の動向

米国と比較して我が国の賃金格差はそれ程大きくない状況にあるが、生産性の高くないサービス産業分野が雇用の大きな受け皿となることを考えると、今後この傾向が大きく変化する可能性あり。

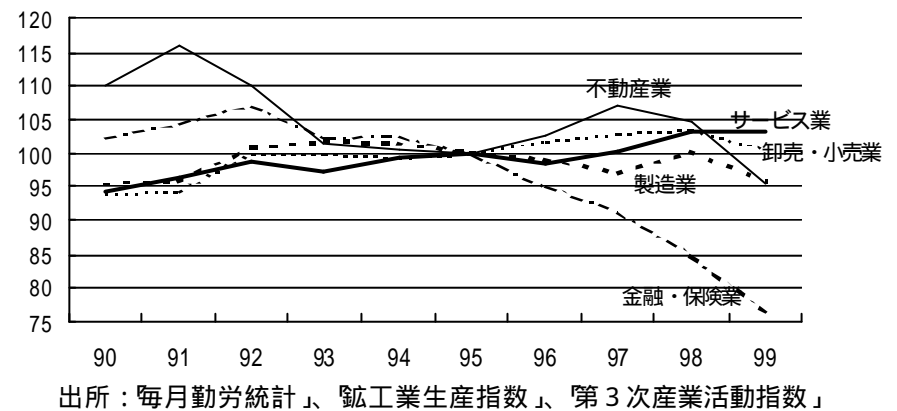
この場合、単なる産業論を超えてどのような社会を指向するのかという問題になるが、社会保障制度などにおけるパート労働の取り扱いや、女性の社会進出のための環境整備、専門能力を有する人材育成のあり方などが今後の産業構造、就業構造を大きく左右。

職種別賃金格差の推移 (男、職種計 = 100)



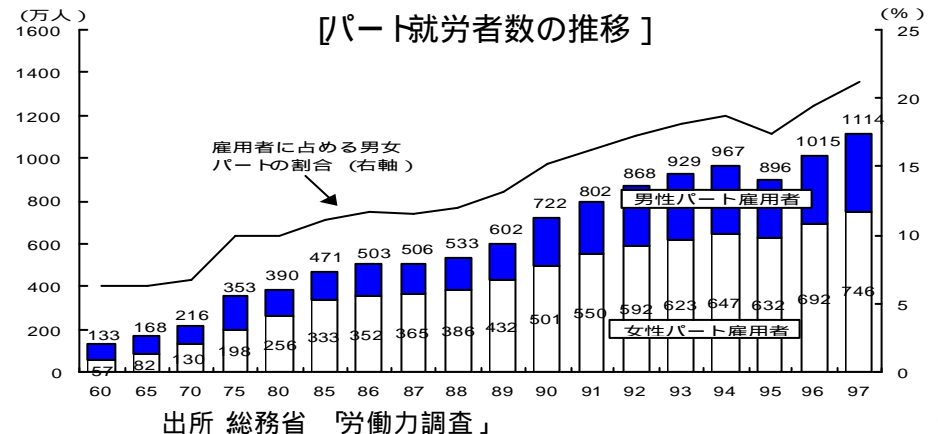
出所：平成9年労働白書」

産業別賃金コスト指数の推移 (1995=100)



出所：毎月勤労統計」、「鉱工業生産指数」、「第3次産業活動指数」

パート就労者数の推移



出所 総務省「労働力調査」

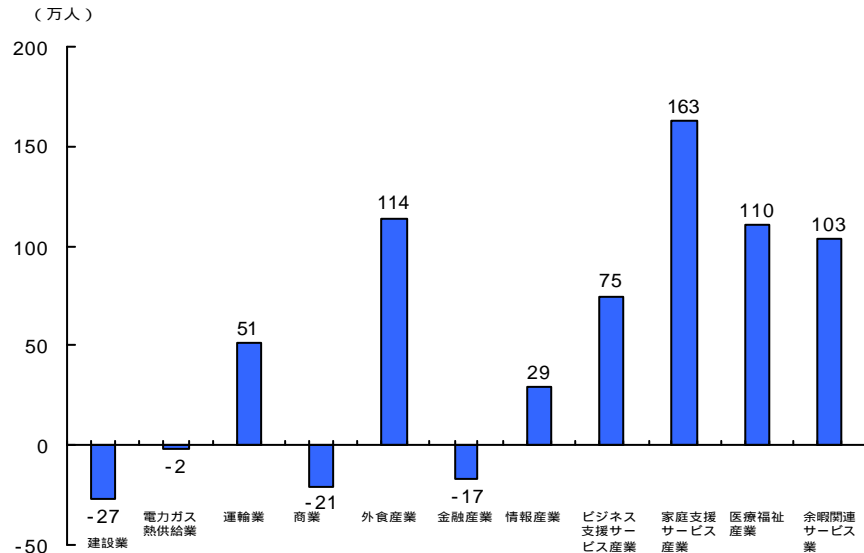
### 3. サービス産業の将来展望

#### (1) サービス産業分野における今後の雇用増

社会保障制度の適切な見直し等が行われることによって消費性向が高まり、また、高齢者や女性の社会進出のための環境整備が行われることによって労働力率が上昇すると仮定して、産業連関分析を用いて、10年後における雇用情勢を展望すると、サービス分野全体で約600万人の雇用増が実現する見通し。

業種としては、特に「家庭支援サービス」や「医療福祉サービス」、「余暇関連サービス」などのサービス産業の拡大が見込まれるが、これら個人向けサービスについては、利用者から「価格・料金の引き下げ」、「サービスのきめ細やかさ」、「専門性の向上」、「内容等についての正確な情報」など、価格・質両面の改善が求められており、これを実現するための規制緩和、教育訓練体制の整備等に取り組むことが重要。

産業別雇用者数の増減 (2000年 - 2010年)



出所 経済産業省試算

[サービス提供事業者に望むこと]

(最大3項目までの複数回答、%)

	引き下げ	価格・料金の向上	従業員教育の向上	専門性の向上	サービスの拡大	サービスの充実	アフターケア	迅速性の向上	サービスのきめ細やかさ	提供メニューの充実	価格・内容についての正確な情報	その他
家庭支援サービス	63	17	31	11	19	13	29	25	42	3		
医療福祉サービス	27	39	53	15	22	15	44	13	28	5		
余暇関連サービス	71	31	20	29	9	3	43	42	31	1		

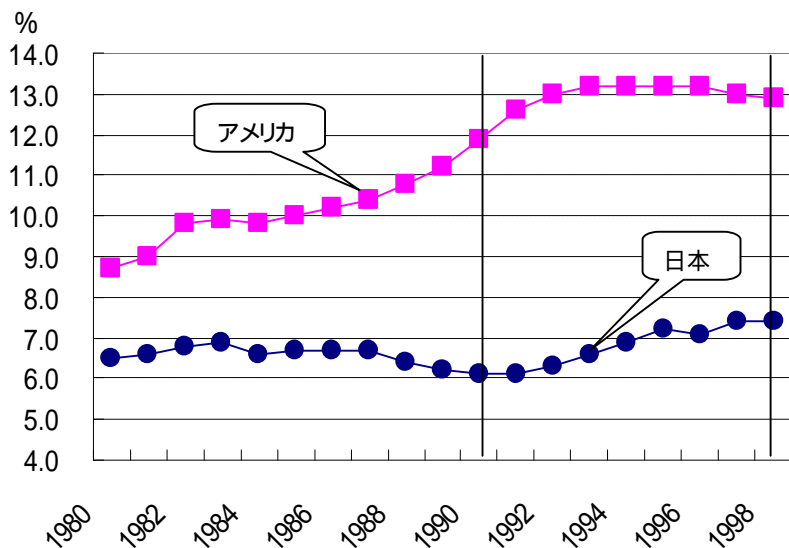
出所 通商産業省「サービス利用者アンケート」

## ② 具体的課題事例 (医療福祉サービス産業の問題点)

医療福祉サービス産業は90年代の米国において最大の雇用の受け皿として機能しており、米国以上のスピードで高齢化が進む我が国にとって、国民ニーズの観点から言っても、同様の役割が期待されている。

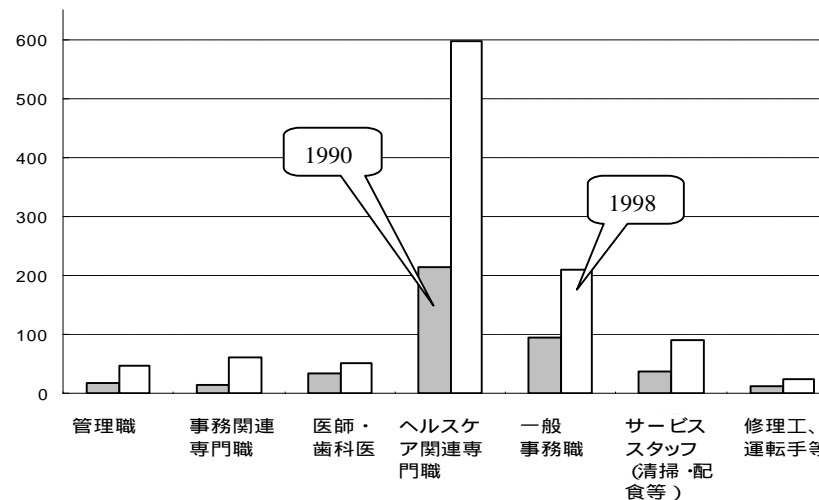
医療費負担の対GDP比がほとんど伸びていないにも拘わらず、医療福祉サービス産業従事者の比率は90年代で2倍以上に増加。その中身を見ると、医者という直接の医療提供者ではなく、健康に関連する周辺サービスに従事する者の数が飛躍的に増加しており、単なる「医療提供」から「サービス業」に進化。

[GDPに占めるヘルスケアコストの比率]



出所：“OECD Health Data” 2001.

(万人) [米国ヘルスケア産業従業者数]

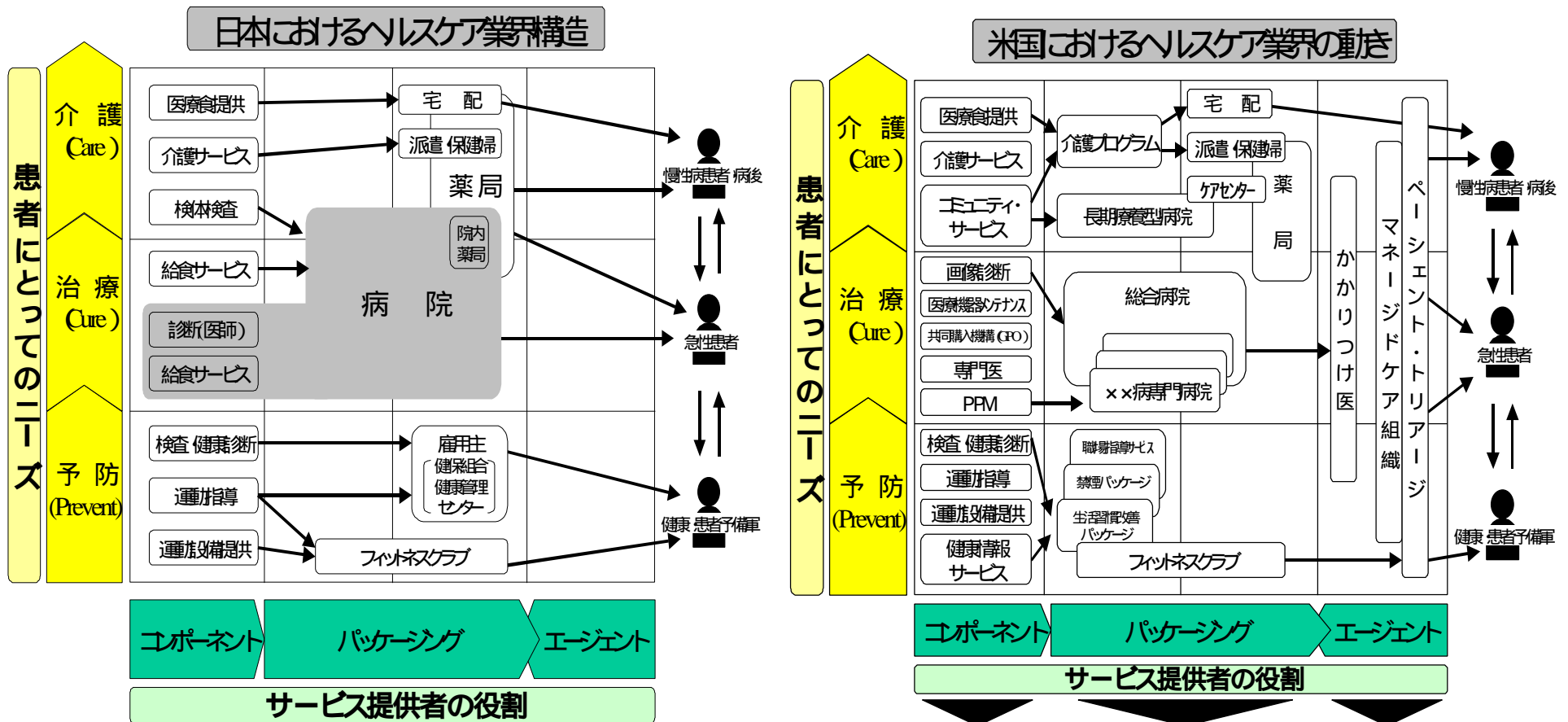


	1990	1998	増減	増加率 (年率)
管理職	17.1 万人	47.4 万人	30.3 万人	13.6%
事務関連専門職	14.4	60.2	45.8	19.6%
医師・歯科医	33.3	52.3	18.9	5.8%
ヘルスケア関連専門職	213.8	596.9	383.1	13.7%
一般事務員	94.3	209.7	115.4	10.5%
サービススタッフ (清掃・配食等)	36.6	89.0	52.4	11.7%
修理工、運転手等	12.2	25.1	13.0	9.5%
計	421.7	1080.6	658.9	12.5%
全雇用者数に占める割合	3.55%	8.22%	-	-

出所：米労働省“Occupational Employment Statistics” 1990, 1998

保険財政の制約から我が国の医療産業は予想されるほどの成長は期待できないとの意見もあるが、国民に質の高い医療サービスを効率よく提供していくためには、専門性の向上による質の確保・向上と、多種多様なニーズに的確に応えていくための提供体制の確立が重要。

具体的には、医療の全てを公的保険でカバーするという従来の発想から脱却し、消費者が応分の負担で自分のニーズに合致したサービスを選択できるようにするとともに、供給者側も自由な組合せでサービスを提供できるように医療の経営形態の制約を取り除いていくことが不可欠。

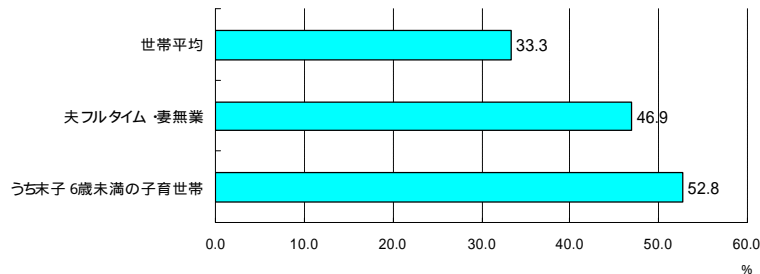


## ② 具体的課題事例 (家庭支援サービス産業の問題点)

米国に比べ我が国の家庭支援サービス産業の市場規模は小さいが、家計に余裕があればサービスを利用したいとする世帯も少なくなく、家庭支援サービス産業には大きな潜在需要。これを実現するためには、高齢者・女性の就業を制約している様々な制度的、社会的要因を除去し、世帯としての所得水準の向上を図ることが必要。

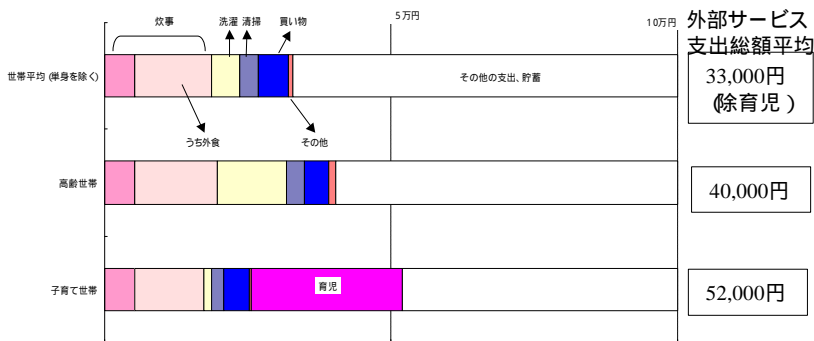
また、サービス料金の割高感をなくしコストベネフィットのよいサービスを提供するためには、柔軟な雇用 処遇を可能とするための現行雇用制度の見直しが不可欠。

【家庭支援サービスに対する利用意向の割合】



出所 経済産業省調べ

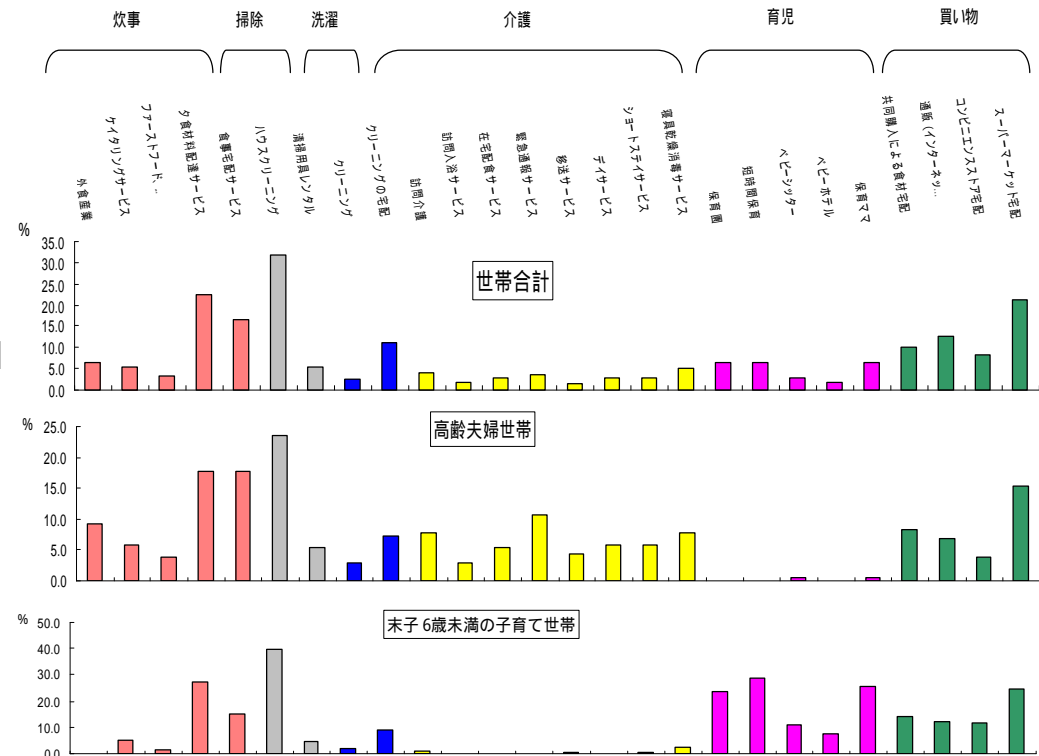
【世帯収入が10万円増えた場合の外部サービスへの支出】



注 介護については、回答サンプルが少なく、金額にばらつきがみられたため、上記グラフからは除外しているが、最大で8万円まで支出可としている世帯もみられた。

出所 経済産業省調べ

【世帯類型別に見た関心の高い家事援助サービス】



出所 経済産業省調べ

### (3) サービス産業が抱える今後の課題

生産性の向上と多様な形態のサービス提供を可能とする規制緩和の推進  
(特に、医療福祉の分野)

既存分野を含めたサービス産業分野における創業・起業支援  
(税制、ファイナンス等)

産業間の労働移転を円滑化する雇用制度の柔軟化  
(派遣、職業紹介、有期雇用等)

専門性向上のための職業訓練・教育訓練の充実

多様な就業形態を前提とした社会保障制度等の見直し

高齢者・女性の就労環境の整備 (年齢制限問題、保育所の整備等)